

沖永良部島の輸送野菜

田 島 康 弘

(1983年10月15日 受理)

Truck Farming in Okinoerabujima

Yasuhiro TAJIMA

I 研究目的

一般に、近年における鹿児島県の離島の経済は、第1次産業（とくに農業と漁業）の停滞ないしは衰退とこれに伴う人口流出、過疎化、第2次産業の停滞、および一部地域における観光産業の発展という形で捉えられるであろう。第1次産業の衰退が著しい場合には、トカラ列島などのいくつかの島々にみられるように、道路・港湾等の公共施設の建設工事による現金収入の確保が、島民の生活維持にとって重要な地位を占めるという現象すら生じている。しかし、こうした中でも農業部門におけるサトウキビと工業部門の大島紬とは、離島経済を支えるほぼ共通の重要な2つの柱として存続して来ていると言えるだろう。もちろん、以上のような姿は離島によって異なっており、サトウキビ生育の北限以北に位置する甬島では農業の衰退や過疎化現象がとりわけ著しいし、又、観光地化については与論島においてとりわけ顕著である。

このようなパターンで捉えられる離島は、いわば日本経済の中にくみ込まれた側面が強調された捉え方と言うことができるが、これに対し、離島独自の自然的・文化的特徴に注目することもできる。こうした独自性は離島の中でもとりわけ奄美においてははっきりしており、種子・屋久両島以北と奄美諸島以南とでは植生がかなり急に変化する¹⁾し、又、サンゴ礁の海岸が目立って多くなる。さらに、島の人同士の会話がよりわからなくなり、住居・音楽など生活・文化面においても独自のものが現われてくる。このような独自性は、地域性に関心をもってきた地理学徒にとって、きわめて興味深いものである。今回、我々²⁾は、こうした離島の1つである沖永良部島を調査対象に設定した。

ところで、従来、伝統的地理学では、その最終目標は地誌であるという考え方がなされてきたが、近年、法則定立を主張する動きが国の内外で強まってきており、地誌については顧みられない傾向すらある。しかし、たしかに項目羅列的な記述を特色とする伝統的地誌は、平板でいわば面白味がないのであるが、ある地域を適格に把握し、説明することの有効性は依然として変わっていないと筆者は考えている。問題は説明の方法や中味なのではないだろうか。この場合、テーマあるいは柱を中心に地域把握を行ない、深めるという方法が1つの試みとして行なわれており³⁾、これは、平板的地誌の欠陥を克服する上で有効な方法と言えるだろう。

以上のような問題意識を前提として、沖永良部島の地域把握を、農業とりわけ輸送野菜を中心に行うことが本研究の目的である、沖永良部島の農業は、サトウキビ、ユリ、輸送野菜、和牛の4つの柱で構成されているが、サトウキビ、ユリ、和牛の生産が停滞気味であるのに対し、輸送野菜の生産は近年拡大傾向にあり、注目されること、にもかかわらず、こうした輸送野菜についての研究がほとんど見られないことなどが、輸送野菜を柱として選択した理由である。

沖永良部島の農業に関連した研究には、経済学分野では、野元健作⁴⁾、高橋良家⁵⁾、中野哲二他⁶⁾、来間泰男⁷⁾など、社会学分野では、松原・蓮見⁸⁾、松原治郎⁹⁾、松原治郎他¹⁰⁾など、民俗学分野では、柏常秋¹¹⁾など、地理学分野では、鈴木公¹²⁾、野間晴雄¹³⁾、堂前亮平¹⁴⁾などがみられ、農業全般、ユリ、農村構造等に関して一定の蓄積が存在するが、筆者のような関心からのアプローチは見当らない。

輸送野菜を中心にして地域把握を行なうという本研究の目的をさらに具体化すれば、次のようになるだろう。

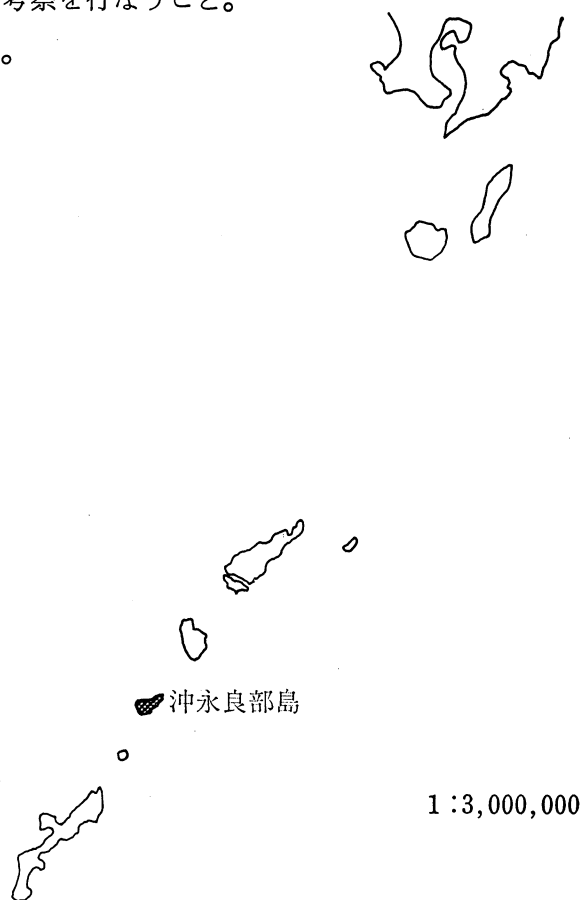
1. 輸送野菜の地域経済や農業の中で占める地位を把握すること。
2. 輸送野菜の生産や流通に関する近年の動向を把握すること。
3. 輸送野菜生産の地域の実態を把握すること。
4. 輸送野菜の産地形成要因についての地域的考察を行なうこと。

以上の課題を以下の諸章でそれぞれ展開したい。

II 沖永良部島の農業

1. 沖永良部島の概要

沖永良部島は、鹿児島市の南南西約 540km の海上に位置する面積 94.5km² の、主として隆起サンゴ礁からなる平坦な島である(第1図)。人口は17,339人¹⁵⁾を有し、行政上は鹿児島県大島郡に属していて、島内は北部の和泊町(面積 41.13km²、人口 8,932人)と南部の知名町(面積 53.37km²、人口 8,407人)の2つに分れている。又、島内では、石灰岩地帯特有のカルスト地形や鍾乳洞が発達しており、気候は年平均気温が22°Cと温暖であるが、他方では台風の影響を受け、近年も1977年の沖永良部台風により大きな被害を受けている。



第1図 沖永良部島の位置

2. 島の経済に占める農業の地位

沖永良部島の経済や農業全般については、すでに掲げた文献において検討されているが、ここでは、最近の統計を利用して経済全体の中に占める農業の地位を捉えておきたい。その際、1)産業別町内純生産、2)産業別就業人口の2つの側面から検討してみたい。

1) 産業別町内純生産

1978年度および1979年度の和泊町と知名町における産業別純生産をみよう（第1表）。

第1表 産業別町内純生産

区 分	和 泊 町				知 名 町			
	1978年度		1979年度		1978年度		1979年度	
	町内純生産	割合	町内純生産	割合	町内純生産	割合	町内純生産	割合
1. 第1次産業	千円	%			千円	%		
(1)農 業	2,500,964	25.4	2,525,221	25.0	1,941,540	25.9	1,984,540	26.5
(2)林業・狩猟業	2,425,118	24.6	2,418,179	23.9	1,858,556	24.8	1,905,738	25.5
(3)水産業	1,764	—	1,516	—	11,944	0.2	9,175	0.1
	74,082	0.8	105,526	1.0	71,040	0.9	69,562	0.9
2. 第2次産業	3,421,024	34.7	3,284,172	32.5	1,953,672	26.0	1,428,136	19.1
(1)鉱 業	106,830	1.1	92,824	0.9	47,391	0.6	38,101	0.5
(2)建 設 業	2,372,221	24.1	2,042,227	20.2	1,646,548	21.9	1,120,372	15.0
(3)製 造 業	941,973	9.5	1,149,120	11.4	259,733	3.5	269,663	3.6
3. 第3次産業	3,935,726	39.9	4,303,734	42.6	3,606,788	48.1	4,081,490	54.4
(1)卸・小売業	749,122	7.6	867,651	8.6	457,918	6.1	485,451	6.5
(2)金融・保険・不動産業	616,632	6.3	768,043	7.6	282,428	3.8	296,156	3.9
(3)運輸・通信業	475,739	4.8	468,964	4.6	287,274	3.8	263,639	3.5
(4)電気・ガス・水道業	54,483	0.5	43,786	0.4	132,307	1.8	168,756	2.2
(5)サービス業	1,447,159	14.7	1,543,852	15.3	1,316,472	17.5	1,567,385	20.9
(6)公 務	592,591	6.0	611,438	6.0	1,130,389	15.1	1,299,103	17.3
合 計	9,857,714	100.0	10,113,126	100.0	7,502,000	100.0	7,494,146	100.0

資料：和泊町町勢要覧（1982年9月）、知名町町勢要覧（1983年1月）

第1・2・3次産業別では両町とも第3次産業が最も高く、和泊町では40%、知名町では50%を越えている。第3次産業の中ではサービス業の割合が高いが、知名町ではこのほか公務の占める比重の高いのが目立つ。第2次産業は和泊町では30%以上と高いが、知名町では低い。これらに対し第1次産業の占める割合は、両町とも25%前後である。しかし、これを項目別にみると、両町とも農業の占める比重が最も高くなる。しかも、農業に次ぐのは建設業やサービス業であるが、建設業の中味は、道路や港湾の日雇いの仕事はかなり大きいと考えられるし、サービス業も、旅館・民宿等の不安定な観光産業であることを考えあわせると、農業の占める地位は四分の一という数字以上に重要であると言えよう。

2) 産業別就業者数

第2表 産業別就業者数

年 度 区 分	和 泊 町									
	1960		1965		1970		1975		1980年	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
農 業	4,816人	81.0%	3,559人	73.7%	3,273人	68.6%	2,320人	56.2%	2,464人	53.3%
林 業	5	0.1	2	0.0	3	0.1	1	0.0	1	0.0
水 産 業	57	1.0	34	0.7	40	0.8	31	0.8	38	0.8
鉱 業	1	0.0	3	0.1	1	0.0	7	0.2	5	0.1
建 設 業	131	2.2	133	2.8	134	2.8	184	4.5	305	6.6
製 造 業	195	3.3	190	3.9	310	6.5	400	9.7	345	7.5
卸 売・小 売 業	283	4.8	333	6.9	369	7.7	413	10.0	541	11.7
金融・不動産業	14	0.2	26	0.5	22	0.5	26	0.6	32	0.7
運 輸・通 信 業	83	1.4	101	2.1	116	2.4	161	3.9	173	3.7
電 気・ガ ス・ 水 道 業	3	0.1	3	0.1	9	0.2	8	0.2	11	0.2
サ ー ビ ス 業	268	4.5	314	6.5	366	7.7	413	10.0	540	11.7
公 務	87	1.5	115	2.4	125	2.6	160	3.9	164	3.6
そ の 他	1	0.0	9	0.2	1	0.0	2	0.0	1	0.0
合 計	5,944	100.0	4,822	100.0	4,769	100.0	4,127	100.0	4,620	100.0

年 度 区 分	知 名 町									
	1960		1965		1970		1975		1980年	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
農 業	5,075人	81.2%	3,630人	74.7%	2,896人	67.8%	2,093人	54.2%	1,974人	49.9%
林 業	11	0.2	3	0.1	4	0.1	4	0.1	6	0.1
水 産 業	9	0.1	7	0.1	10	0.2	13	0.3	12	0.3
鉱 業	6	0.1	6	0.1	3	0.1	2	0.1	1	0.0
建 設 業	102	2.3	100	2.1	88	2.1	149	3.9	316	7.9
製 造 業	128	2.1	160	3.3	298	7.0	318	8.2	264	6.6
卸 売・小 売 業	295	4.7	246	6.1	283	6.6	384	9.9	456	11.4
金融・不動産業	10	0.2	14	0.3	10	0.2	14	0.4	15	0.4
運 輸・通 信 業	74	1.2	151	3.1	124	2.9	123	3.2	134	3.4
電 気・ガ ス・ 水 道 業	13	0.2	22	0.5	25	0.9	0.0	0.5	26	0.7
サ ー ビ ス 業	341	5.5	355	7.3	411	9.6	402	10.4	445	11.1
公 務	144	2.3	113	2.3	120	2.8	339	8.9	321	8.0
そ の 他	—	—	2	0.0	1	0.0	—	—	—	—
合 計	6,248	100.0	4,859	100.0	4,273	100.0	3,865	100.0	3,993	100.0

資料：各年の国勢調査

産業別就業者数からみた農業の占める比重はさらに高くなる。第2表は各年センサスを整理したものであるが、まず、1980年のみに注目すると、最も多いのは農業で両町とも50%前後を占めており、この島の経済における農業の比重の高さが理解される。これに次ぐのは卸売・小売業とサービ

ス業であるが、いずれも11%台であり、農業との差は大きい。このほか、製造業と建設業が6~7%台で続いている。なお、知名町における公務人口の割合の高さがやはり目立っている。

つぎに、最近20年間の変化を見よう。まず、農業就業人口の比重の低下が注目される（和泊町、81.0%→53.3%，知名町 81.2%→49.9%）。この島の経済における農業の占める比重は低下してきており、人口流出、過疎化は進んでいる。これに対し、比重が高まっているのは第2・3次産業の就業人口である。卸売・小売業とサービス業が、ともに、両町とも4~5%台から11%台にふえているが、これは商業や観光産業の発達を反映している。また、製造業と建設業も2~3%台から6~7%台へ増大している。この他では、先に述べた知名町の公務以外は、大きな変化はほとんど見られない。

以上の1),2)から、両町とも農業の比重は低下してきてはいるものの、その地位は依然として高く、現在でも純生産で25%前後、従業者で50%前後を占め、島で最も重要な産業となっていることまた、純生産における第2・3次産業とくに第3次産業の高さ、就業者数における2・3次産業の伸びの傾向などから、商業観光産業の発展、製造業、建設業の一定の前進がうかがえることなどが要約できる。

3. 農業の中における輸送野菜の地位

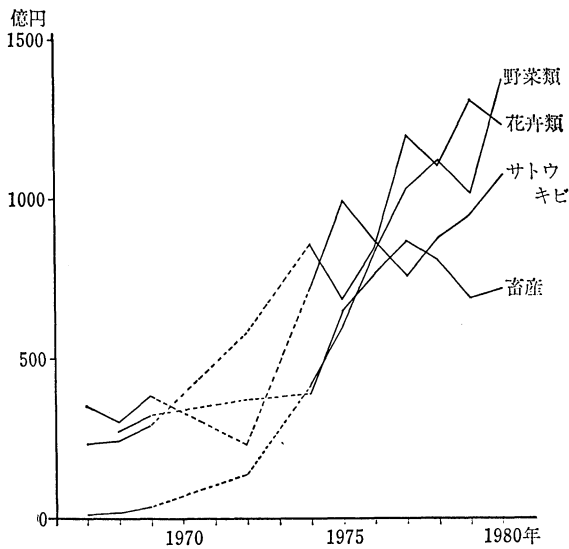
次に、農業内部における輸送野菜の地位を検討しよう。まず、昭和56年度の農業生産実績をみると、全体としては、サトウキビ、花卉類、野菜類の3つ、あるいは、これに畜産を加えた4つが農業の中心的な中味であり、知名町においては葉タバコの比重も高いことがわかる（第3表）。これらの中で野菜類は、和泊町で26.6%，知名町で25.2%といずれも四分の一以上を占めており、その地位はかなり高い。野菜類の中では自給野菜はわずかであり、ほとんど大部分が輸送野菜である。これは、和泊町では花卉類の34.4%に次いで2位であり、知名町でもサトウキビの27.1%について2位を占めている。このほか、和泊町では、サトウキビ17.9%，畜産17.2%が主なものであり、知名町では、花卉類21.8

第3表 1981年度農業生産実績

町名 農産物	和 泊 町		知 名 町		
	生 産 額	割 合	生 産 額	割 合	
	千円	%	千円	%	
サトウキビ	668,934	17.9	826,575	27.1	
花	球根	1,123,011	30.1	470,678	15.4
	切花	158,745	4.3	193,570	6.3
	計	1,281,756	34.4	664,248	21.8
野 菜	自給	52,500	1.4	59,400	2.0
	輸送	939,960	25.2	709,037	23.2
	計	992,460	26.6	768,437	25.2
水 稻	2,889	0.0	3,648	0.1	
葉タバコ	81,972	2.2	417,376	13.7	
そ の 他	62,340	1.7	46,740	1.5	
畜 産	肉用牛	555,005	14.9	235,515	7.7
	その他	84,812	2.3	87,039	2.9
	計	639,817	17.2	322,554	10.6
合 計	3,730,158	100.0	3,049,578	100.0	

注) このほか飼料作物が、サトウキビには及ばないものの花卉や野菜と同程度の作付面積をもつが販売されていないので省略した。

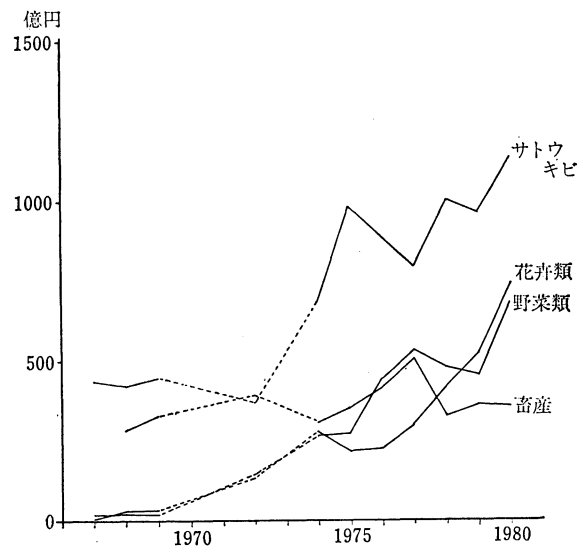
資料：両町町勢要覧（第1表と同じ）



第2-1図 農業生産実績の変遷（和泊町）

注 1970, 1971, 1973年, および畜産の1967年は不明

資料：奄美郡島の概況, 各年度版



第2-2図 農業生産実績の変遷（知名町）

%, 葉タバコ13.7%, 畜産10.6%が続いている。以上のことから, 輸送野菜は, サトウキビ, 花卉類と並んで, 島の農業の3本柱, あるいは畜産を加えた4本柱の1つであると言いうことができよう。

次に, 農業生産実績の中の主要作目について, 近年の変化をみよう(第2-1図, 第2-2図)。主要作目は, 両町とも先に見た, サトウキビ, 花卉類, 野菜類および畜産の4つとした。ごく最近, とくに知名町においてはタバコの生産が急に伸びており, 畜産と肩を並べるほどになっているが, 和泊町ではまだかなり低いこともあって, タバコについては省略した。また, 1960年代の後半には, 水稻の生産が, 和泊町では, サトウキビ, 畜産, 花卉類に次いで, 知名町では, サトウキビ, 畜産に次いで高かったが, その後は年とともに減少に向かっている。和泊町と知名町とを比較すると, 共通しているのはサトウキビ生産の一貫した高さである。また, 畜産も同様の傾向が見られるが, 知名町においては伸びなやみが目立っており, タバコに抜かれる傾向にある。花卉類は, 和泊町では一貫して高い比重を占めてきたが, 知名町では, その重要性が高まってきたのは1970年代からと言えよう。つまり, それ以前の知名町における花卉類の生産はずっと低く, 和泊町が中心であったことになる。

ここで注目している野菜類については, 両町ともほぼ同様の傾向を示しており, 60年代後半には, 水稻はもちろん, カンショと比べてもより低い地位にあったが, 70年代とりわけその後半以後に急に伸びてきたのであり, この傾向は和泊町においてとくに顕著である。その結果, 知名町の方ではまだサトウキビの地位が高く, サトウキビとの距離がやや離れているが, 和泊町においては, サトウキビや花卉類と全く対等に肩を並べるまでになってきている。また, 野菜類の中を自給野菜と輸送野菜(特産野菜)とに分けてみても, 以前は, 自給野菜の方が大部分(8割以上)を占めていた

が、70年代に入ってから急速に輸送野菜の生産が伸びてきて、その地位が完全に逆転した。しかも、自給野菜の金額そのものも、この間減少するどころか5～8倍に伸びているのであるから、輸送野菜の伸びの急激さが理解されよう。

以上のことは、作物別収穫面積の変化をみるとより一層はっきりする(第4表)。両町とも総収穫面積は、全体として減少傾向にある。最大の面積を占めるサトウキビ自体がこうした傾向にあり、知名町で1975～80年に工芸作物が増加しているが、その中味はタバコと推定される。稲といも類は減少傾向が最も激しく、とくに稲において顕著である。花卉類は、知名町では、それ以前が低かったために、1970年代前半にかなりの伸びを示しているが和泊町においては、横ばい傾向を続けている。野菜類の収穫面積だけが両町とも急増しており、とくに和泊町において、面積、伸び率ともに大きい。

以上みたように、農業の諸作目の中で野菜類は以前低位にあったが、この間急速に生産が伸びて基幹作目の1つに完全に仲間入りするようになってきており、沖永良部農業の最も注目すべき柱の1つとして捉えられることが示されたと言えよう。

Ⅲ 近年における輸送野菜の生産・販売の動向

野菜生産は、すでにみたように和泊町においてより活発であり、1980年の収穫面積をみても知名町の2.5倍である。また、生産の伸びについても、1970年を基準とした両町の伸び率は、和泊町で2.78倍、知名町で2.15倍と和泊町でより高い。そこで、ここでは和泊町に限定して、輸送野菜生産の動向をより詳しく見ることにする。

1. 各輸送野菜の生産・販売の推移

はじめに、輸送野菜の販売実績をみよう。第3-1図と第3-2図は、最近8年間の販売数量と販売金額を輸送野菜の各種類別にみたものである。まず、輸送野菜を全体としてみると、この間は数量、金額とも、ほぼ年々増加してきたことがわかる。次に、輸送野菜の各種類毎にみると、以下のようないくつかの特徴があげられる。

1) 里芋は、輸送野菜の中でも早くから導入され、全体の中で占める割合も初期にはかなり高く、その後、他種の野菜の生産・販売の増加に伴って、この割合が低下してきているとはいえ、年毎の数量や金額はほぼ一定していて最も安定している。

2) メークインとエンドウ類は、この数年間に、生産・販売が急増してきている。バレイシヨの

第4表 作物の類別収穫面積の変化(単位 ha)

町名 区分	和 泊 町			知 名 町		
	1970	1975	1980	1970	1975	1980
工芸作物	931	762	751	1093	785	920
花 卉 類	332	420	339	31	147	149
野 菜 類	92	180	256	47	83	101
稻	254	83	15	294	119	27
いも類	192	67	59	121	24	28
飼料作物	57	34	56	5	6	26
そ の 他	17	12	19	7	7	34
計	1875	1558	1495	1598	1171	1285

資料：世界農林業センサス

品種では、初期には農林1号とメークインとが半々ぐらいにつくられていたが、その後はほとんどメークインに一本化されている。エンドウ類の中味は、オランダ、キヌサヤ、トップ、スナックなどであり、インゲンも含まれているが、量的にはオランダエンドウが最も多い。

3) ニンニクは、1974年から77年頃までは年々増大していたが、その後は減少傾向に向っている。

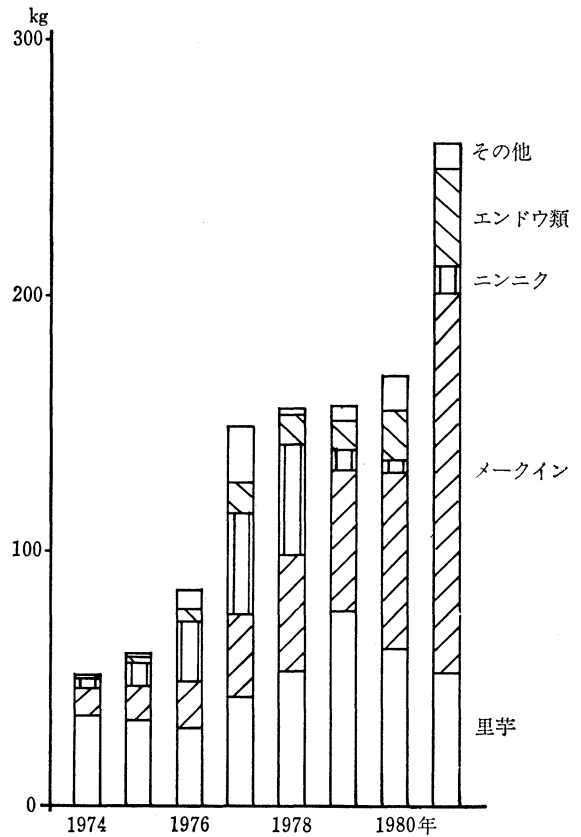
4) 輸送野菜の中味は以上の4種が中心で、その他にレッドキャベツやカボチャがあるが、その販売量はごくわずかである。

以上のように、里芋は比較的安定しているものその他の種類では生産・販売の拡大や減少が目立っている。この背景には、野菜価格の年による変動が大きいという問題がある。このことは、販売数量を示した第3-1図と販売金額を示した第3-2図との比較からも読みとれよう。数量が多くても金額が必ずしも高くないのは、その野菜の単価が低いからである。

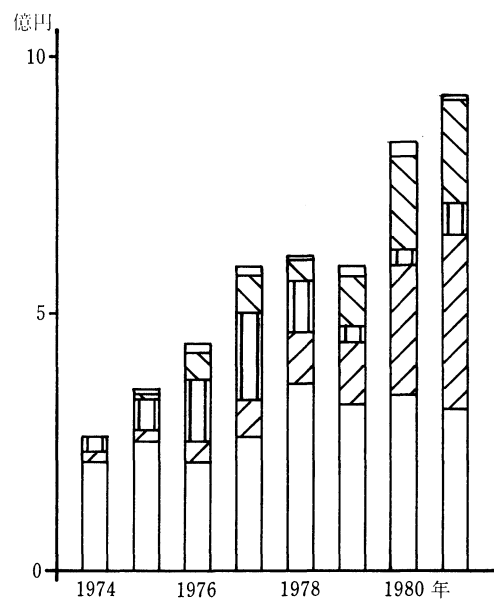
2. 価格の変動

そこで次に、この間の各野菜の単価の変動をみよう(第4図)。この間、単価が比較的安定しているのは、里芋とメークインであるが、それでも年による変動が、里芋で700円台から400円台、メークインでも、300円台から100円台まであり、これより変動の激しいニンニクは、600円台から200円台に、最も不安定なオランダエンドウは、高い年は1000円台にもなるが低い年は200円台にまで下り、それも1~2年の間で急激に低下や上昇をする。このため、以下のような事態を生むことになる。

1) 生産・販売数量の増加が、必ずしもそのまま金額または収入の増加に結びつかない。例えば、メークインの販売数量は、1980年度の作付面積



第3-1図 輸送野菜の販売量の変遷
(資料：和泊農協の資料綴りより)



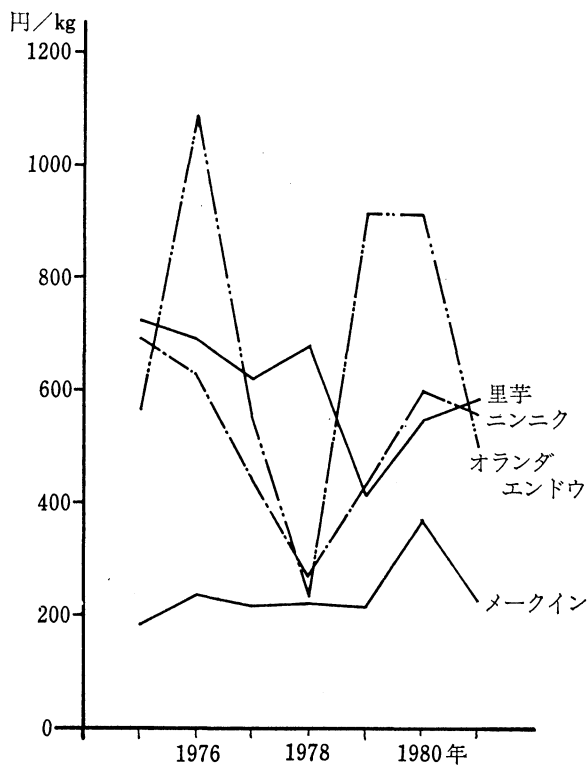
第3-2図 輸送野菜の販売金額の変遷

66ha, 販売数量 679,940kg から1981年度の作付面積 142ha, 販売数量 1,479,752kg へと, 販売数量は2倍以上(2.18倍)に増加したにもかかわらず, この間の単価が, '80年のキロ当り 374円から'81年には230円へと低下したため, 販売金額は 254,464千円から341,189千円へと1.34倍に伸びたにとどまっている。

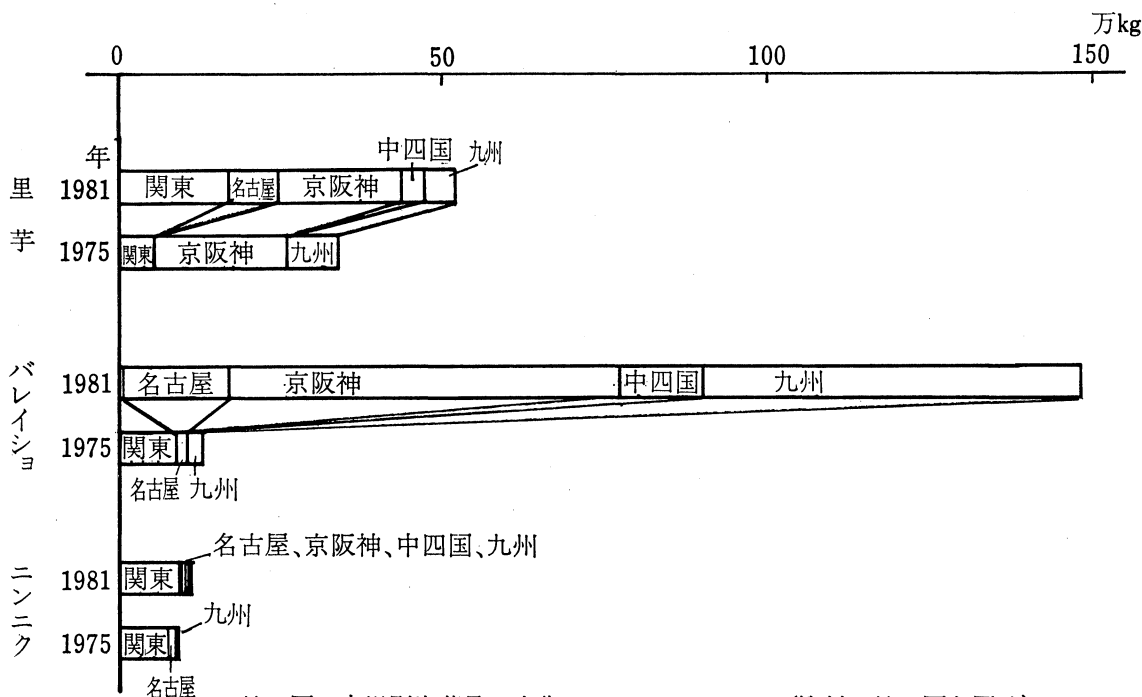
2) また, 農家でのおききとりからも, 「野菜は不安定なのであまり積極的には作れない, やはり, 価格は多少安くても, 最も安定しているキビを作りたい」という声を聞くのである。

3. 市場の多様化と高価格期出荷

野菜の価格は, 市場における需要と供給のバランスに大きく影響されて決められる。この場合, 需要の方はそれほど大きく, また急に変るものではないので, 価格に影響を及ぼす要素としては, 供給が主要なものと言えよう。また, この価格は同じ国内であっても, 市場の位置する場所によってもかなり異なってくる。このため, 野菜価格の不安定性の問題に対する解決策の1つとして, 市



第4図 単価の変動
(資料: 第3図と同じ)



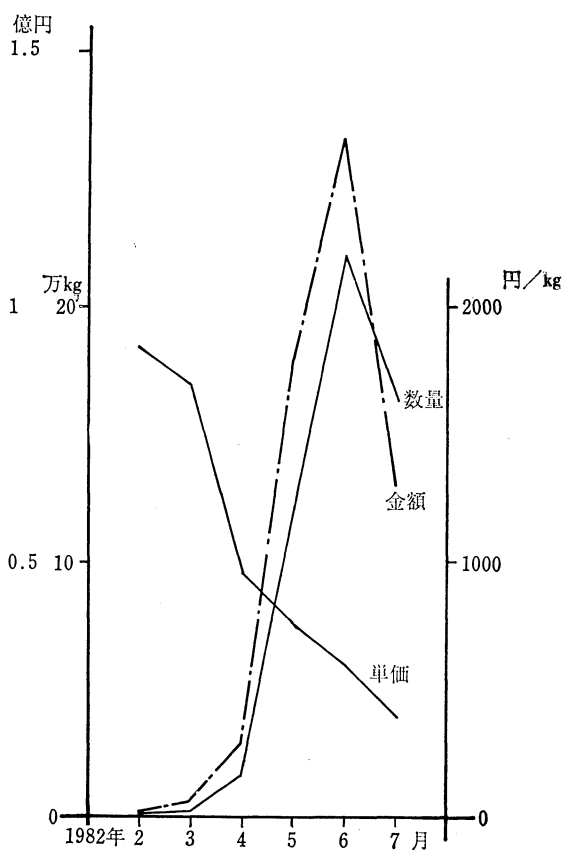
第5図 市場別出荷量の変化
(資料: 第3図と同じ)

場の多様化や価格の高い市場を求めて臨機応変に対応しうるような、いわば市場への供給の柔軟化が追求され、それによってより多い収益をあげる方法がとられてきたと言えよう。第5図が以上のことを示している。例えば、里芋について1975年と1981年とを比べると、京阪神に最も多く出荷されている点は変わらないが、関東市場へのお荷量が増大し、新たに名古屋と中・四国へのお荷も生れている。パレイショ（メークイン）では販売数量が急増しており、そのためかお荷先も大きく変わり、関東市場が減って、名古屋と九州市場が大きく増大し、新たに京阪神、中・四国市場が加わっている。ただし、ニンニクについては、両年とも、ほとんど関東に集中してお荷先に関する大きな変化はみられない。

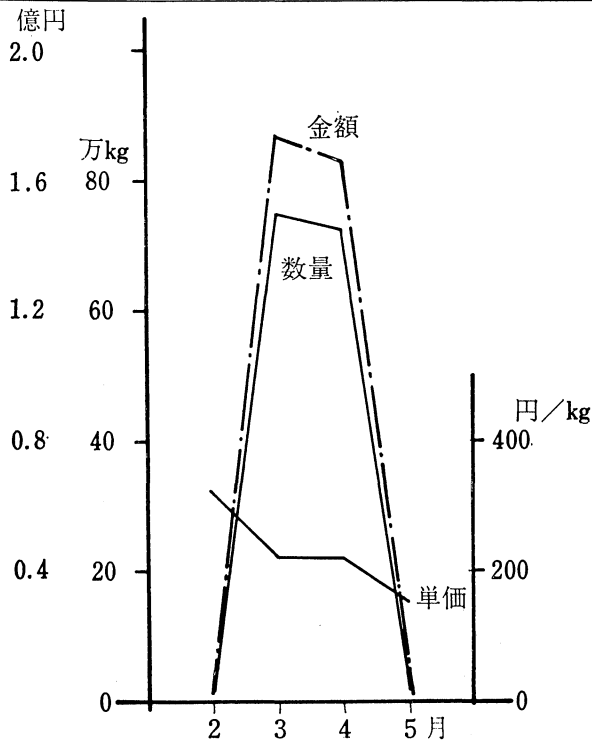
収益をあげるもう1つの方法は、単価の高い時期に集中的にお荷することである。野菜の価格は、同じ年でもお荷する時期によって大きく変動する。例えば、里芋では、キロ当り単価は2～3月頃には1700～1800円もするが、月がたつとともに次第に低下し、7月以後になると400円以下と極端に低くなってしまふ(第6-1図)。従って、単価が最も高い時期にお荷すればよいのであるが、他方、気温等の自然条件からの制約もあり、現実のお荷は、この自然条件をふまえた生産の可能性と、他産地の供給との関連で決められる単価の高さとのからみ合いの中で決められる。この結果、里芋では、現実にはお荷量は6月が最大で、販売額も最高である。7月は5月よりお荷量は多いが、単価が5月の半分程度に低下するため、販売額では、7月より5月の方が高くなっている。こうして、月別のお荷額は高い方から、6月、5月、7月、4月、3月の順になるのである。

メークインをみると、お荷量が3～4月に圧倒的に多く、従って、販売金額も両月が高い(第6-2図)。また、オランダエンドウでは、2月が単価、生産量ともにピークであり、従って、販売金額も2月に最も高くなっている(第6-3図)。

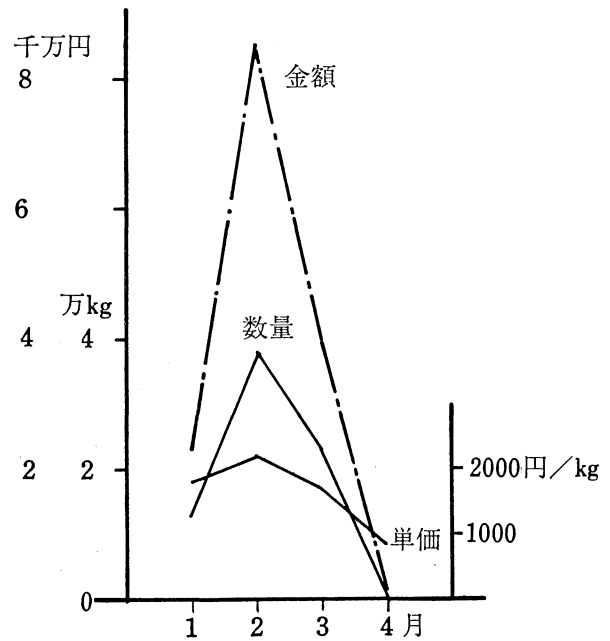
一般に、沖永良部島の輸送野菜は、暖地気候の有利さを利用した2月～6月頃のお荷を特徴としており、このお荷時期の早さが価格の高さを作り出している、農協でも、各野菜について、農家に対しお荷期の指定や指導を行なっている。



第6-1図 月別販売実績 (里芋)
(資料：第3図と同じ)



第6-2図 月別販売実績(メークイン)



第6-3図 月別販売実績(オランダエンドウ)

IV 輸送野菜生産の地域的実態

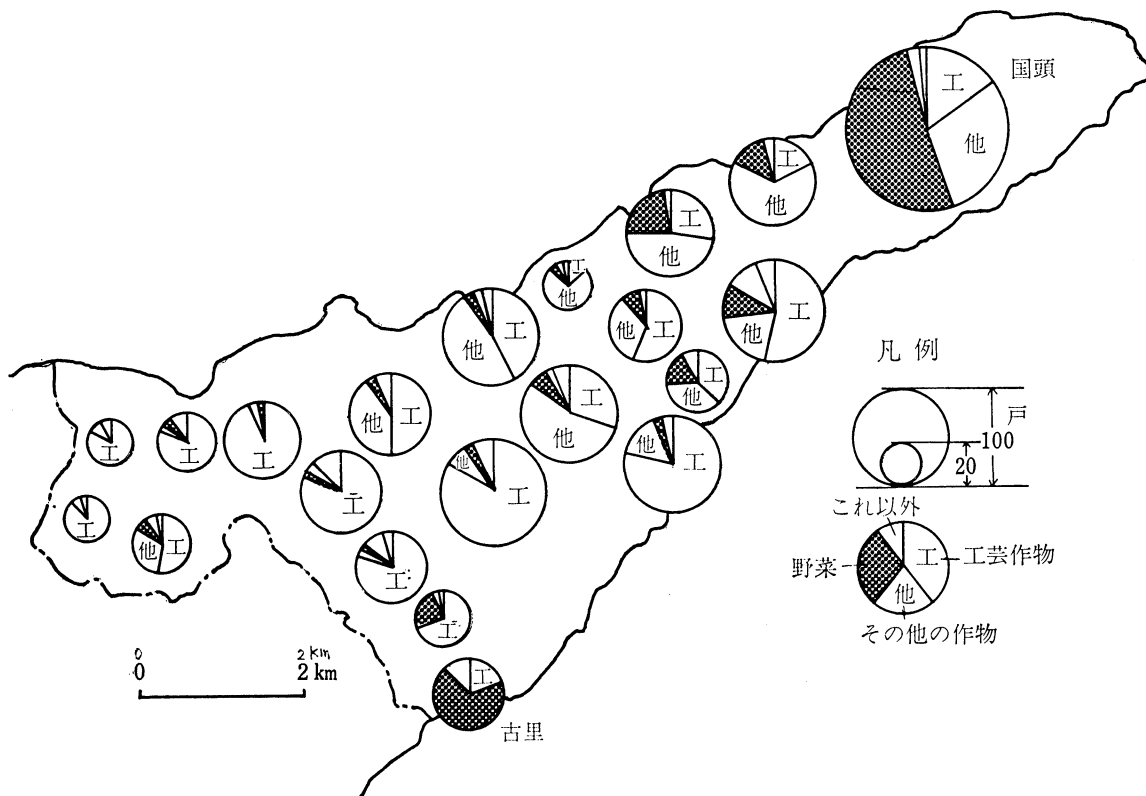
1. 輸送野菜生産の地域的展開

すでにみたように、沖永良部島の中でも、輸送野菜の生産は和泊町においてより活発であった。それでは、和泊町の内部における輸送野菜生産の地域的展開はどうであろうか。この問題の検討のために、ここでは輸送野菜生産の集落によるちがいに注目する。

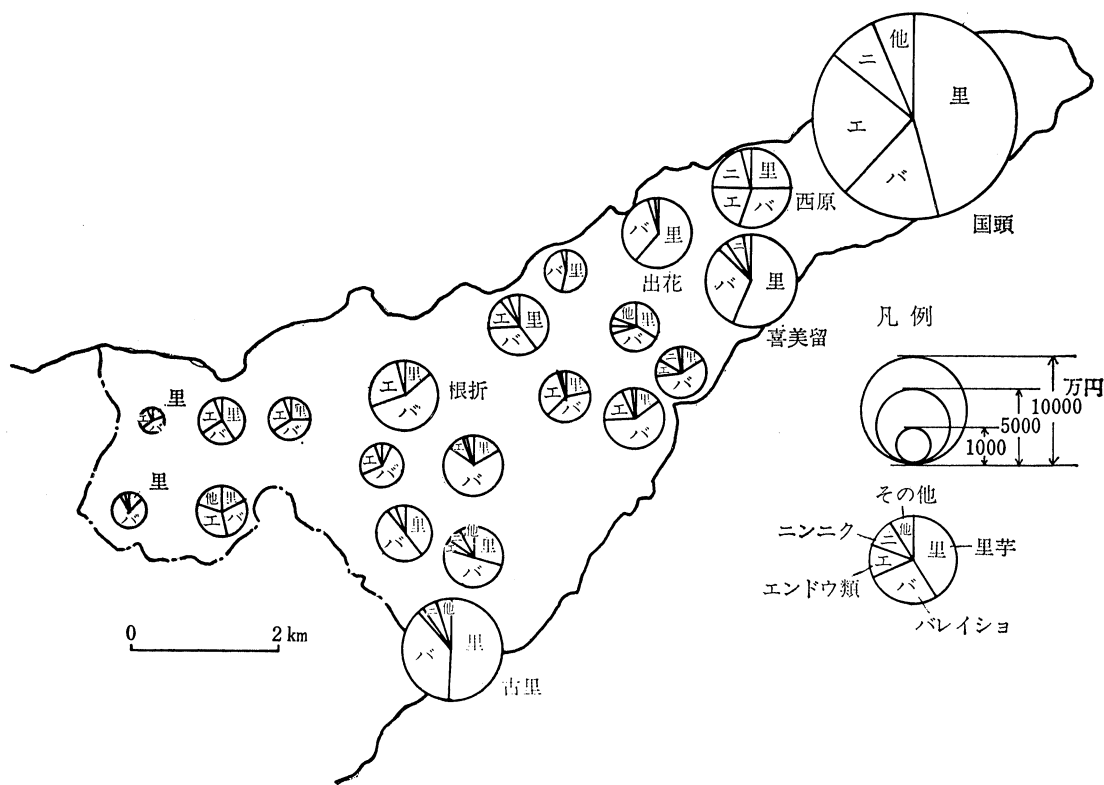
1) 輸送野菜農家の集中地域

まず、輸送野菜生産は和泊町の中ではどこに集中しているかをみよう。農産物販売金額1位の部門別農家数を集落毎に示した第7図をみると、輸送野菜生産が1位である農家の割合が高い地域は北部と南東部の2か所にみられる。このうち、北部とりわけ国頭集落は、輸送野菜が第1位の農家の割合は254戸中の131戸と約52%で、割合としてはそれほど高くはないが、農家数が多い大集落なので、実際の輸送野菜生産農家の数やその生産量は多くなっている。他方南東部とりわけ古里集落は、集落全体の農家数は少ないが、輸送野菜が第1位の農家の割合は47戸中の32戸で約68%と高く、輸送野菜への依存度・密度はこちらの方が高いと言えよう。このほか、全体的には工芸作物の割合が高い集落がかなり多く、とくに、南部・南西部においてこの傾向が顕著である。また、北部と中部では、その他の作物の割合もかなり高いが、これは、ユリ根を主とする花卉類であるとみてよいだろう。

以上のように、和泊町の内部でも、農業の各部門毎に地域的な生産集中地区がみられ、輸送野菜の場合は、北部と南東部に集中していることがわかった。



第7図 和泊町における農産物販売金額1位の部門別農家数の割合
(資料：1980年世界農林業センサス農業集落カード)



第8図 和泊町における輸送野菜の集落別生産実績 (1981年8月-82年7月)
(資料：昭和58年度農業振興計画書)

2) 輸送野菜の集落別生産

つぎに、輸送野菜のみに注目し、集落毎の総生産量や種類別の割合などについて検討しよう。第8図によると、生産の絶対量は国頭集落においてとびぬけて多い。以下、古里、喜美留、西原、根折、出花の順に続いている。しかし、国頭は先の図でみたように集落の規模が大きかったのであり、一農家当りの平均生産額を計算すると、国頭153万円、古里204万円で古里の方が多く、古里の方が輸送野菜への依存度・密度が高いと言えよう。この一戸当り平均生産額は、このほか、喜美留81万円、西原80万円、根折74万円、出花63万円と生産量の減少とともに低下する傾向にあり、先の2集落とりわけ古里集落の一戸当り輸送野菜生産の高さ、輸送野菜への依存度、集中度の高さがきわ立っていることがわかる。

つぎに、各種別の特徴をみよう。全体としては里芋が多く、とくに総生産量の多い集落で里芋の割合が高いのが目立つ。これに次ぐのはバレイシヨで、これは各集落で比較的多く作られており、また、とくに中央部と西部に、全体の中に占める割合が高い傾向がみられる。エンドウ類は、集落によりややかたよりがみられるようである。ニンニクも、生産量そのものが低いこともあって、やはりかたよっており、北東部に多く、西部では全くつくられていない。

2. 古里集落における輸送野菜生産農家の実態

以上の検討からもわかるように、古里集落は和泊町内の輸送野菜の2大集中地区のひとつであり、とくに、農家一戸当りの平均輸送野菜生産高が高く、輸送野菜生産の密度が最も高い集落であった。そこで、ここでは古里集落を対象とし、総農家数58戸¹⁶⁾の中からとくに代表的な農家数戸を選択してききとり調査を行なった結果を示すことにより、農家レベルでの輸送野菜生産の実態を捉えたい。ききとり調査のために選択した農家は、経営面積の大きさに上位から1位、2位、12位、25位の4戸で、いずれも専業農家である。このうち、前の3者はいわゆる篤農的で中心的な農家の例として、残りの1つは少なくないタイプの例としてとりあげた。

1) No.1 農家の事例

世帯主は43歳、妻と長男(21歳)の合計3人で農業をしている。経営面積は古里最大で353a、粗収入は約900万円で、やはり最高級の収入をあげている。内訳はバレイシヨ425万円8筆、127.75a、里芋322万円、9筆、118.74a、ニンニク89万円、1筆、11.66a キビ65万円、13筆、18.91a トウモロコシ、多少、2筆、9.64a などである。このほか、牛3頭を飼う。経営の意向としては、キビは重労働の割には、利益が少ないので減らしてゆく。自分達のところでは、キビのユイタバも解散した。かわりに、昨年からは、ユリと切花のグラジオラスをはじめたし、また、来年からは、野菜のハウス導入を予定しているという。

2) No.2 農家の事例

世帯主は36歳、妻と2人で働いている。経営面積は農家台帳によると312.99aとあり、これは部落2位の広さになるが、ききとりでは250aと答えている。いずれにせよ部落内での規模は大きい。

このうち 32.22a は離農者から借りている借地である。作物の内訳は、ばれいしょ 100a, 里芋 80a, カボチャ 45a, インゲンが少しなどで、他は牧草地や原野である。また、親牛 2 頭, 子牛 1 頭を飼育している。昨年度の年収は500万円ほどであったが、今年度は220万に下った。これは、バレイシヨの価格の低下によるところが大きい。意向としては、今後も里芋やバレイシヨを続けてゆく。たしかに、今年度はバレイシヨの値が下ったが、これで今年秋の作付をやめる人も出てくるだろうから、価格も上昇するだろう。また、一般に、里芋とバレイシヨの収入は比較的安定している、というものであった。

3) No.12 農家の事例

41歳の世帯主で、彼が25歳～35歳の間、大阪で会社勤めをしていたが、長男なので本人の意志で帰省した。他に妻が農業をし、母(66歳)も里芋のひげ取りなどの軽い仕事の手伝いをする。経営面積は 186.88a で、部落内では12番目の広さであり、このうち 73.6a は、県開発公社の所有地を借りている。内訳は、バレイシヨ 4筆, 65.6a, 里芋 6筆, 37.8a, ニンニク 1筆, 40.26a と他に豆類が少しあり、野菜以外ではキビを 31.36a 栽培し、また、親牛 3 頭, 子牛 2 頭を飼っていて、粗収入は400万円程度である。里芋の早出し(1月収穫)もやっているが、3～5月の値がよいときが中心で、6月中旬までとるようにしている。サトウキビは重労働だし、野菜と収穫期が重なるので、やめて野菜に一本化したいが、牛のえさになるし、牛は高く売れることもある¹⁷⁾ので、やはりやめられない。

4) No.25 農家の事例

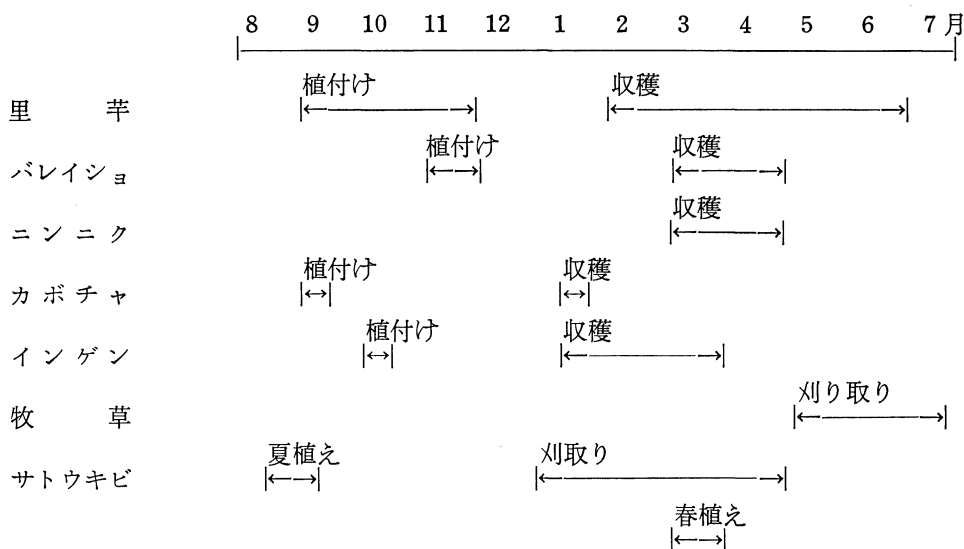
世帯主は65歳、妻と2人で農業をしている。4人の子供達は皆島外に出ている、3年に一度ぐらい帰ってくる程度である。農家台帳の経営面積は、108.67a で25位であるが、ききとりによると、実際にはこのうちの 37.33a は人に貸している。また、これ以外に 44.96a を新たに購入したが、これも人に貸している。本人はもうそれほど働けないし、土地を借りたい人もいるので、そうしているという。耕地の内訳は、里芋 50a, バレイシヨ 4a, ニンニク 4a, で他にサトウキビ 13a などがある。今年度の収入はまだわからないが、昨年度は、里芋60万円(30a)ニンニクとバレイシヨをあわせて10～15万円、サトウキビ20万円であった。今後も、自分1人ではこのくらいがせいっぱいなので、現状維持で行きたいが、今でもさせている小作を、もっとふやすことも考えているという。

5) 年間の労働実態

以上、輸送野菜農家4例について、労働力、土地、作物の種類、家畜、収入、農業経営の意向などをみてきた。野菜では、やはり、バレイシヨと里芋が中心であり、その他、ニンニク、豆類、カボチャなどが栽培されていた。また、前3例はすべて牛を飼育しており、畑と家畜とを組合わせている。農業経営の意向としては、

- ①野菜を継続、発展させようとしておりハウスの導入を計画する者もいること。
- ②反対に、さとうきびは労力が重なることから縮小させる傾向にあること。

第5表 古里集落野菜農家の農作業カレンダー



注 このほか7月～8月には畑の耕耘，1月には野菜畑の除草をする
資料：ききとりによる。

などが共通して言えるようである。

ここで、年間の労働実態をみておこう（第5表）。1年の野菜年度は、8月1日に始まり、翌年の7月31日に終る。野菜の種まきはほとんどすべて秋であり、収穫は冬から春にかけて行なわれる。中でも里芋は、植付けにおいても、また、その結果として収穫においても幅があり、9月はじめから11月の末まで、何段階にも分けて植付けがなされ、収穫も2月から7月まで連続的に可能である。野菜とサトウキビは、第5表からもわかるように、収穫期がほぼ重なっており、両者の同時拡大は労力的に不可能である。また、野菜収穫後の畑には、普通牧草が植え付けられ、この刈り取りが5～8月に行なわれる。

なお、ユリの場合には連作障害が大きく、数年間のキビ作のあとに1年間ユリが栽培され、また翌年は別の作物が植えられるという耕地利用の回転すなわち輪作が、行なわれているが、野菜の場合はこのような輪作は行なわれておらず、同じ畑に毎年同じ作物を作る連作が一般的である。

さらに、1日の農作業についてのききとりをまとめて言えば、起床が6時～7時の間であり、朝食前に30分程牛のせわをする。朝食後、畑に出て、昼食に1時間ほど休みをとり、午後は6時（冬は5時、夏は7時）頃まで作業をする。但し、収穫がいそがしい時は、夜11時頃まで働くこともある。従って、1日の労働時間は10時間程度であるが、農繁期には15～16時間の労働時間になる。また、以上のことは、人によって、とくに年齢や性別によって異なり、高年齢者の場合は午後の4時～5時で終えることも多いが、青年の場合には普段でも7時頃まで働く者も少なくないというちがいも見られた。

V 考察とまとめ

以上のように、近年、沖永良部島で輸送野菜の生産が盛んになってきたのなぜであろうか。最後に、この問題の若干の考察を行なってみたい。昔は野菜と言えば、季節感あふれるその時々のものであったが、近年は、こうした傾向は次第に弱まり、代表的な野菜は、年間ほとんどいつでも市場に出まわるようになってきている。沖永良部島の輸送野菜も、このような季節を問わない需要者の野菜に対する潜在的な要求を前提している。

しかし、このような外的条件はさておいて、沖永良部島自身の条件、内的条件は何であろうか、まず、自然的条件では、①何といても温暖であるため、冬から早春にかけての早期栽培が可能である。②地形的にも平坦で農業に適しており、その上、ハブがないことも好条件である。などがあるだろう。また、社会的条件では、奄美諸島の他の島とちがって、昔から伝統的にユリ根の栽培を行なっていて、商品生産の伝統をもっていたことがあげられる。このことは、とくに出荷、販売すなわち流通面での経験の蓄積をもっているということであり、また、こういう面を通しての生産者農民同士の共同組合的団結も培われていたことが予想される。

以上のような、一般的な自然的・社会的条件が考えられるが、より具体的には、沖永良部島の野菜が市場において売れるということが決定的であり、この過程は、産地間競争において、沖永良部島の野菜が他よりすぐれている面をもつということに他ならない。そこで、他産地の状況を捉えてみよう。その際、里芋を例としてとることとする。ばれいしょも代表的輸送野菜の1つであるが、

第6表 バレイショと里芋の作型

種 類	作 型 名	作 型				面積ha	主な対象市町村
		播 種 期	定植期	収 穫 期	主 な 品 種		
バレイショ	秋 作	8/中～9/上		11～2	デジマ, メークイン, タチバナ	130.0	溝辺, 鹿屋, 開聞, 穎娃, 垂水
	早 堀	10～12		2～5/上	農林1号, メークイン, デジマ	776.5	伊仙, 和泊, 大根占, 根占
	春 作	1～3/上		5～6	デジマ, 農林1号, トヨシロ	321.2	西之表, 長島, 穎娃, 東
計						1,227.7	
里 芋	早 堀 (ハウス)	1/中～2/上		5/下～6/上	石川早生丸	8.6	菱刈, 枕崎, 加世田
	早 堀 (トンネル)	2/下～3/上		7/上～7/中	早生蓮葉芋, 石川早生丸	13.0	末吉, 串良, 財部
	早 堀 (マルチ)	2/中～2/下		6/下～7/上	石川早生丸, 早生蓮葉芋	151.0	財部, 鹿屋, 松山, 末吉
	普 通	10/下～11/上		3～6	早生蓮葉芋, 石川早生丸	493.0	和泊, 鹿屋, 串良, 知名
	普 通	3/上～3/下		7/上～8	大吉, 蕨芋	753.5	鹿屋, 串良, 知覧
計						1,419.1	

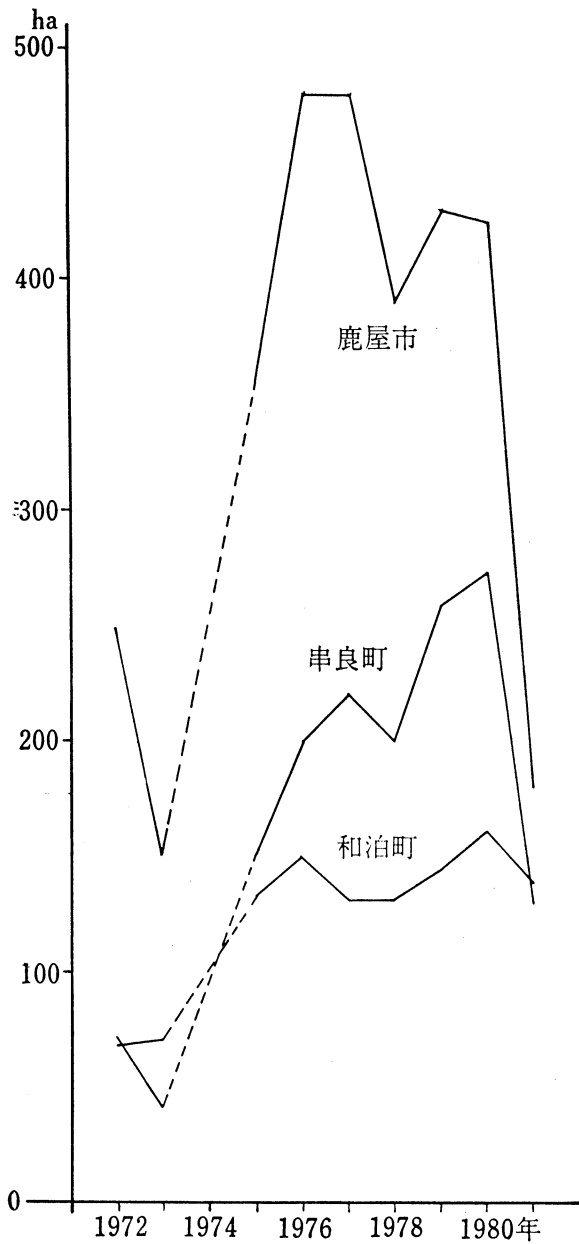
資料：鹿児島県園芸課（1982）；鹿児島島の野菜

一般の統計¹⁸⁾では、秋作（秋植え）と春作（春植え）に2分されてしまっており、早掘りの項目がなく、沖永良部産の早掘りの数量もわからないので、詳しい検討が不可能であるため、ばれいしよの検討は行いえなかった（第6表）。

そこで里芋についてであるが、まず、全国的にみると、鹿児島県の里芋生産は、作付面積で千葉、宮崎についで3位、収穫量では7位であるが、これを秋冬里芋（8月～3月に収穫）とその他の里芋に分けてみると、鹿児島、宮崎、沖縄、和歌山などの一部の県を除き、他のほとんどすべての県は秋冬里芋のみである¹⁹⁾。その他の里芋（4月～7月収穫）では、宮崎 570ha、鹿児島 549ha の

2県が圧倒的に高く、全体の93%を占めている²⁰⁾。従って、その他の里芋の産地は南九州の2県に限られていると言っても言いすぎではない。

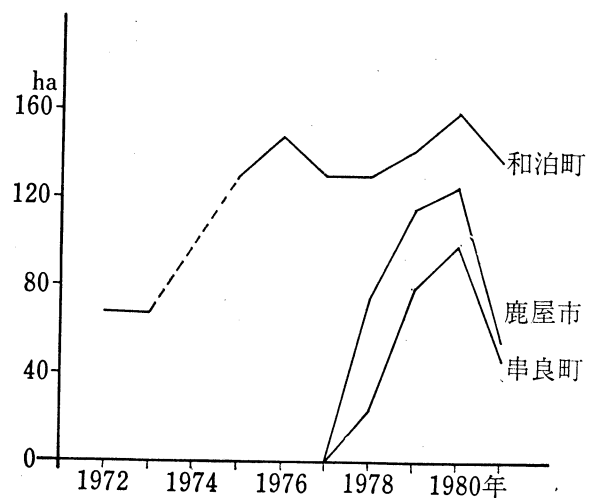
つぎに、鹿児島県内における里芋の生産をみよう。まず、1981年度の県内における里芋の作付面積を市町村別にみると、鹿屋市 180ha、和泊町 138ha、串良町 135ha、財部町 78ha、知覧町 60ha、末吉町 53ha、知名町 50ha、鹿児島市 50ha などとなっており、上位3市町がとび抜けている²¹⁾。そこで、この3市町について近年の動向をみると、鹿屋市がここ数年間最高であり、2位は主に串良町で、和泊町は3位となっている（第9-1図）。しかし、これを秋冬里芋と、その他の里芋に分けてみるとその他の里芋



第9-1図 鹿児島県における里芋の3大市町の生産動向（年総量）

注 1974年は不明

（資料：鹿児島農林水産統計年報、各年度）



第9-2図 鹿児島県における里芋の3大市町の生産動向（秋冬里芋以外）

では和泊町が最も高くなり、しかも、鹿屋市や串良町と比べてかなり安定した傾向をもっていることがわかる（第9-2図）。

以上のことは、その他の里芋すなわち、収穫・出荷期が4月～7月のものでは、和泊町の地位は県内では独占的であり、また、全国的にも他産地は宮崎県のみというきわめて有利な状態にあることを示している（第6表をあわせて参照）。言い変えると、里芋の出荷時期の有利さを最大限に生かすことによって、和泊町の里芋栽培は成立していると考えられるのであり、これを可能としている条件が、先にあげた諸条件であろう。産地形成要因についてはさらに詳細な検討が必要であるが、ここでは、以上の簡単な考察のみに留めておきたい。短期間の調査では、これ以上の検討は不可能であり、それは今後の課題である。

以上、沖永良部島の輸送野菜の動向を、地域把握、地域理解の一方法として考えながら捉えてみた。このような試みが、それぞれのテーマや柱を中心してさらに行なわれるべきであり、そうしたものの積み重ねの中から、より深い地域把握、地域理解さらにはよりよき地誌がつくられてゆくものと筆者は考えている。

謝 辞

本小論をまとめるに際し、和泊町および知名町の教育委員会、役場、農協の関係各位、農家の方々の資料収集やききとりへの協力に対して感謝致します。また、鹿児島大学教育学部の島田俊秀教授には資料その他でお世話になった。さらに、教育学部地理学教室の塚田公彦教授、調査に同行した学生にも協力していただいた。以上の方々に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) クロトン、モクマオー、アダン、パパイヤ等の熱帯・亜熱帯性の植物が目立ってくる。
- 2) 調査は、教育学部地理学教室の教官2名、学生7名、法文学部学生2名、合計11名の共同調査として、1983年7月9日～14日にかけて行なわれた。
- 3) 例えば、奥田・西川・野口編の日本列島その現実シリーズ、「巨大都市」、「地方都市」、「農山漁村」、勁草書房、などがこの代者的なものであろう。
- 4) 野元健作（1971）：永良部ユリをめぐる経済循環。地域研究 1-2, 67～80。
- 5) 高橋良宣（1972）：沖永良部の経済—経済発展のための若干の覚書—。南日本文化第5号, 109～121。
- 6) 中野哲二他（1977）：沖永良部島の経済。地域研究 7-2, 1～62。
- 7) 来間泰男（1982）：沖永良部島の経済と農業—久米島との比較—。沖繩国際大学地域研究シリーズ No.2, 53～63。
- 8) 松原・蓮見（1976）：奄美における農村社会の変動—沖永良部島和泊町西原部落の場合—。人類科学29, 57～78。
- 9) 松原治郎（1981）：自給農業から換金農業への転換と村落構造—和泊町西原—。松原他編著『奄美農村の構造と変動』、御茶の水書房, 129～156。
- 10) 松原治郎他（1982）：奄美農村の構造と変動。九学会連合編『奄美—自然・文化・社会』、弘文堂, 423～452。
- 11) 柏常秋（1975）：沖永良部島民俗誌。271ページ。
- 12) 鈴木公（1972）：沖永良部島の集落変容の地理学的研究。南日本文化第5号, 94～108。

- 13) 野間晴雄 (1978) : 野生ユリの栽培化から球根商品化への過程—鹿児島県甑島と沖永良部島との比較—。人文地理 30—3, 211~226.
- 14) 堂前亮平 (1982) : 沖永良部島—その地理的性格—。沖縄国際大学地域研究シリーズ No.2, 11~20.
- 15) 1980年国勢調査による。
- 16) 農業委員会の基準による農家数である。1980年世界農林業センサスでは47戸となっている。
- 17) 今年は、子牛1頭が24万7千円で売れたが、悪い牛は5万円ぐらいにしかならないときもあるという。
- 18) 例えば、九州農政部鹿児島県統計情報事務所編、鹿児島農林水産統計年報など。
- 19) 農林水産省統計情報部 (1983) : 第58次農林水産省統計表、昭和56~57年による。
- 20) これは1981年度の数字である。最近5年間をみると、鹿児島と宮崎の両県が交代で首位を争っている。
- 21) 産地としては、鹿屋市・串良町の笠野原台地、沖永良部島、曾於郡北部 (都城盆地) などにまとめられよう。